



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東  
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.yamada-denki.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522(代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,264,235	(17.9)	44,395	(79.2)	56,691	(46.5)
17年3月期	1,072,677	(16.3)	24,774	(82.9)	38,696	(52.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	32,045	(51.9)	364	39	330	45	15.9	14.6	4.5			
17年3月期	21,091	(64.0)	251	77	217	44	13.6	11.9	3.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 87,643,341株 17年3月期 83,343,294株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	—	—	25	00	2,351	7.3	1.0
17年3月期	21	00	—	—	21	00	1,753	8.3	1.1

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	427,565		235,864		55.2		2,506	79
17年3月期	346,586		166,005		47.9		1,987	03

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 94,046,979株 17年3月期 83,489,891株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 9,584株 17年3月期 2,911株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中 間		期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	670,850	25,900	14,060	—	—	—	—	—	—
通 期	1,466,000	69,200	37,600	—	—	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 399円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,245		32,658		△6,412	
2. 売掛金	※1	18,421		26,005		△7,583	
3. 商品		122,984		96,137		26,846	
4. 関係会社短期貸付金		5,811		3,764		2,046	
5. 前払費用		2,106		1,849		257	
6. 繰延税金資産		7,164		6,965		199	
7. 未収入金		3,894		5,866		△1,972	
8. 1年以内回収予定の差 入保証金		2,776		2,508		267	
9. その他		704		628		75	
10. 貸倒引当金		△32		△46		14	
流動資産合計		190,077	44.5	176,338	50.9	13,738	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2,3	111,509		86,859			
減価償却累計額		25,729	85,780	20,867	65,992	19,787	
2. 構築物		8,342		7,197			
減価償却累計額		3,832	4,509	3,188	4,009	500	
3. 車両運搬具		104		104			
減価償却累計額		90	14	85	18	△4	
4. 工具器具及び備品		10,212		7,969			
減価償却累計額		5,646	4,565	4,636	3,333	1,232	
5. 土地			49,935		16,857	33,078	
6. 建設仮勘定			2,442		1,728	713	
有形固定資産合計			147,248	34.4	91,940	26.5	55,308

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,604		757		847
2. ソフトウェア		479		499		△20
3. 電話加入権		209		209		—
無形固定資産合計		2,293	0.5	1,466	0.4	826
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,616		2,147		469
2. 関係会社株式		22,600		6,921		15,679
3. 関係会社社債		—		4,845		△4,845
4. 出資金		0		0		0
5. 関係会社長期貸付金		4,602		13,779		△9,177
6. 長期前払費用		6,220		5,499		721
7. 繰延税金資産		4,970		4,094		876
8. 差入保証金		51,944		45,273		6,670
9. その他		231		101		129
10. 関係会社投資損失引当金		△1,221		△499		△722
11. 貸倒引当金		△4,017		△5,320		1,303
投資その他の資産合計		87,946	20.6	76,840	22.2	11,105
固定資産合計		237,488	55.5	170,247	49.1	67,240
資産合計		427,565	100.0	346,586	100.0	80,978

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		487		568		△81
2. 買掛金		59,257		55,346		3,911
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	9,247		5,918		3,328
4. 未払金		7,930		7,062		868
5. 未払費用		2,025		1,687		337
6. 未払法人税等		16,736		9,266		7,470
7. 未払消費税		548		1,474		△926
8. 前受金		10,824		8,067		2,756
9. 賞与引当金		1,552		1,448		104
10. ポイント引当金		12,305		13,512		△1,207
11. その他		2,041		2,575		△534
流動負債合計		122,954	28.8	106,928	30.9	16,026
II 固定負債						
1. 社債		9,641		49,357		△39,716
2. 長期借入金	※2	50,583		18,740		31,843
3. 退職給付引当金		3,360		2,582		778
4. 役員退職慰労引当金		1,789		1,572		216
5. 商品保証引当金		1,983		—		1,983
6. その他		1,389		1,400		△11
固定負債合計		68,746	16.0	73,652	21.2	△4,906
負債合計		191,700	44.8	180,580	52.1	11,119

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		66,240 15.5		46,375 13.4	19,865
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		66,162		46,311		19,850
資本剰余金合計			66,162 15.5		46,311 13.4	19,850
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		312		312		—
2. 任意積立金						
別途積立金		68,000		50,000		18,000
3. 当期末処分利益		35,130		22,945		12,184
利益剰余金合計			103,442 24.2		73,257 21.1	30,184
IV その他有価証券評価差額 金			106 0.0		69 0.0	36
V 自己株式	※5		△87 △0.0		△9 △0.0	△78
資本合計			235,864 55.2		166,005 47.9	69,858
負債・資本合計			427,565 100.0		346,586 100.0	80,978

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高								
1. 小売売上高		1,263,543			1,071,415			192,127
2. レンタル売上高		692	1,264,235	100.0	1,261	1,072,677	100.0	△569
II 売上原価								
1. 小売売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		96,137			94,471			1,666
(2) 当期商品仕入高		1,038,680			877,204			161,475
(3) 商品保証引当金繰入額		754			—			754
合計		1,135,572			971,676			163,896
(4) 商品期末たな卸高		122,984			96,137			26,846
差引小売売上原価		1,012,588			875,538			137,049
2. レンタル売上原価		27	1,012,615	80.1	45	875,583	81.6	△17
売上総利益								
(1) 小売売上総利益		250,955			195,877			55,078
(2) レンタル売上総利益		664	251,619	19.9	1,216	197,094	18.4	△552
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		20,303			17,949			2,353
2. ポイント販促費		64,586			51,505			13,080
3. 貸倒引当金繰入額		—			12			△12
4. 役員退職慰労引当金繰入額		260			95			165
5. 給料手当		42,250			36,817			5,432
6. 賞与引当金繰入額		1,552			1,448			104
7. 退職給付費用		1,066			689			376
8. 福利厚生費		5,491			4,719			772
9. 賃借料		22,871			20,527			2,344
10. 水道光熱費		5,200			4,587			612
11. 減価償却費		7,447			6,186			1,260
12. その他		36,194	207,224	16.4	27,780	172,319	16.1	8,414
営業利益			44,395	3.5		24,774	2.3	19,620

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		761			731			30
2. 仕入割引		10,565			9,977			588
3. 販促協力金		—			2,504			△2,504
4. その他		1,672	13,000	1.0	1,253	14,467	1.4	419
V 営業外費用								
1. 支払利息		625			509			115
2. その他		79	704	0.0	35	545	0.1	43
経常利益			56,691	4.5		38,696	3.6	17,995
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			97			△97
2. ゴルフ会員権償還益		—			18			△18
3. 受入保証金解約益		—			15			△15
4. 貸倒引当金戻入益		1,317			—			1,317
5. 補助金収入	※2	117			—			117
6. その他		—	1,435	0.1	5	136	0.0	△5
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	252			58			193
2. 差入保証金解約損		174			30			143
3. 減損損失	※4	—			876			△876
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,503			△1,503
5. 関係会社投資損失引当金繰入額		722			—			722
6. 固定資産圧縮損	※5	107			—			107
7. 合併による子会社株式消却損		628			—			628
8. その他		48	1,933	0.2	285	2,755	0.2	△237
税引前当期純利益			56,192	4.4		36,077	3.4	20,115
法人税、住民税及び事業税		25,247			15,830			9,417
法人税等調整額		△1,100	24,147	1.9	△844	14,985	1.4	△255
当期純利益			32,045	2.5		21,091	2.0	10,953
前期繰越利益			3,084			1,854		1,230
当期末処分利益			35,130			22,945		12,184

## (3) 利益処分案

		当事業年度 平成18年3月期		前事業年度 平成17年3月期		増減(△)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			35,130		22,945	12,184
II 利益処分類						
1. 配当金		2,351		1,753		597
2. 役員賞与金		108		107		0
(うち、監査役賞与金)		(4)		(6)		△1
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		29,000	31,459	18,000	19,861	11,000
III 次期繰越利益			3,670		3,084	585

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成18年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25 00	0 00	25 00	21 00	0 00	21 00
(内訳)						
普通配当	25 00	0 00	25 00	20 00	0 00	20 00
売上高1兆円達成記念配当	0 00	0 00	0 00	1 00	0 00	1 00

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産  (3) 長期前払費用	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満 の減価償却資産については、3年間で均 等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p>
(5) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(6) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左

項目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(7) 商品保証引当金	<p>販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売した商品の5年間保証は外部業者に委託していましたが、当事業年度下期に当該委託契約を解消し、自社による保証業務を開始しました。これに伴い、5年間保証に関わる将来の修理費用見込額を商品保証引当金として計上することになりました。</p> <p>なお、当該外部業者と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ754百万円少なく計上されております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)                      「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。                      なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p>

追加情報

<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 120,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 94,056,563株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は991百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は106百万円であります。</p>	売掛金	8,755百万円	建物	1,880百万円	構築物	69百万円	土地	3,112百万円	計	5,062百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000 株	発行済株式の総数	普通株式 94,056,563株	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、3,870百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> </table> <p>※3. -</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 120,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 83,492,802株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は1,774百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69百万円であります。</p>	売掛金	9,892百万円	建物	1,896百万円	構築物	79百万円	土地	2,898百万円	計	4,874百万円	長期借入金	3,870百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,870百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 83,492,802株
売掛金	8,755百万円																																								
建物	1,880百万円																																								
構築物	69百万円																																								
土地	3,112百万円																																								
計	5,062百万円																																								
長期借入金	4,110百万円																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	4,110百万円																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000 株																																								
発行済株式の総数	普通株式 94,056,563株																																								
売掛金	9,892百万円																																								
建物	1,896百万円																																								
構築物	79百万円																																								
土地	2,898百万円																																								
計	4,874百万円																																								
長期借入金	3,870百万円																																								
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																									
計	3,870百万円																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式 83,492,802株																																								

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
※1	※1 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	97百万円	計	97百万円																				
工具器具備品	97百万円																								
計	97百万円																								
※2 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業 立地促進事業費補助金 117 百万円	※2																								
※3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	170	構築物 (除却損)	29	工具・器具及び備品 (除却損)	26	建物、構築物解体撤去費用	25	計	252	※3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	14	構築物 (除却損)	11	工具・器具及び備品 (除却損)	18	建物、構築物解体撤去費用	14	計	58
項目	金額 (百万円)																								
建物 (除却損)	170																								
構築物 (除却損)	29																								
工具・器具及び備品 (除却損)	26																								
建物、構築物解体撤去費用	25																								
計	252																								
項目	金額 (百万円)																								
建物 (除却損)	14																								
構築物 (除却損)	11																								
工具・器具及び備品 (除却損)	18																								
建物、構築物解体撤去費用	14																								
計	58																								
※4.	※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 他 4 店舗</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他 4 店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産						
場所	用途	種類																							
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							
富山県 他 4 店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																							

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																											
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="820 589 1382 891"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>80</td> <td>112</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>175</td> <td>135</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失(百万円)			建物	その他	計	香川県	80	112	193	愛知県	116	71	187	奈良県	92	40	133	宮城県	175	135	311	富山県 他4店舗	46	5	51
場所	減損損失(百万円)																											
	建物	その他	計																									
香川県	80	112	193																									
愛知県	116	71	187																									
奈良県	92	40	133																									
宮城県	175	135	311																									
富山県 他4店舗	46	5	51																									
<p>※5 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107 百万円</td> </tr> </table>	建物	104 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	計	107 百万円	<p>※5 _____</p>																					
建物	104 百万円																											
工具器具及び備品	3 百万円																											
計	107 百万円																											

① リース取引

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,824	百万円 15,529	百万円 17,354	取得価額相当額	百万円 1,777	百万円 13,996	百万円 15,774
減価償却累計額相当額	百万円 467	百万円 6,969	百万円 7,436	減価償却累計額相当額	百万円 376	百万円 6,475	百万円 6,852
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 75	百万円 75	減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 147	百万円 147
期末残高相当額	百万円 1,357	百万円 8,484	百万円 9,842	期末残高相当額	百万円 1,401	百万円 7,373	百万円 8,774
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,855百万円			1年内	2,630百万円		
1年超	7,297百万円			1年超	5,593百万円		
合計	10,152百万円			合計	8,224百万円		
リース資産減損勘定の残高	75百万円			リース資産減損勘定の残高	147百万円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	3,266百万円			支払リース料	2,839百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	72百万円			リース資産減損勘定の取崩額	36百万円		
減価償却費相当額	2,967百万円			減価償却費相当額	2,550百万円		
支払利息相当額	298百万円			支払利息相当額	287百万円		
減損損失	—百万円			減損損失	184百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,971</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,135</td></tr> </table>	ポイント引当金	4,971	未払事業税	1,312	賞与引当金損金算入限度超過額	627	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	743	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,636	商品保証引当金損金算入限度超過額	801	その他	759	繰延税金資産合計	12,207	その他有価証券評価差額金	72	繰延税金負債合計	72		12,135	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,458</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,107</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,060</td></tr> </table>	ポイント引当金	5,458	未払事業税	702	賞与引当金損金算入限度超過額	584	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113	その他	571	繰延税金資産合計	11,107	その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	47		11,060
ポイント引当金	4,971																																														
未払事業税	1,312																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	627																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,357																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	743																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,636																																														
商品保証引当金損金算入限度超過額	801																																														
その他	759																																														
繰延税金資産合計	12,207																																														
その他有価証券評価差額金	72																																														
繰延税金負債合計	72																																														
	12,135																																														
ポイント引当金	5,458																																														
未払事業税	702																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	584																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113																																														
その他	571																																														
繰延税金資産合計	11,107																																														
その他有価証券評価差額金	47																																														
繰延税金負債合計	47																																														
	11,060																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税等	2.0%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
過年度法人税等	2.0%																																														
住民税均等割	0.6%																																														
その他	△0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																														

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,506円79銭	1株当たり純資産額	1,987円03銭
1株当たり当期純利益	364円39銭	1株当たり当期純利益	251円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	330円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,045	21,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	108	107
(うち利益処分による役員賞与金)	(108)	(107)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,937	20,983
期中平均株式数(千株)	87,643	83,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,002	13,158
(うち新株予約権付社債)	(9,002)	(13,158)

## (重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
—————		—————	

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補 (平成18年 6月29日開催の定時株主総会後就任予定)

岡本 潤 (現 当社社長室付顧問)

桑野 光正 (現 当社執行役員礎生塾塾長)

仁藤 知明 (現 当社理事南関東地区統括部長)

#### (2) 新任監査役候補 (平成18年 6月29日開催の定時株主総会後就任予定)

茂木 守 (現 当社取締役専務執行役員)

#### (3) 退任取締役

岩井 明彦 (平成17年 5月31日)

谷口 進 (平成18年 6月29日定時株主総会退任予定)

茂木 守 (平成18年 6月29日定時株主総会退任予定)

#### (4) 退任監査役

反保 俊 (平成17年 6月29日)

犬飼 泉 (平成17年 8月31日)

巻島 喜一 (平成18年 6月29日定時株主総会後退任予定)